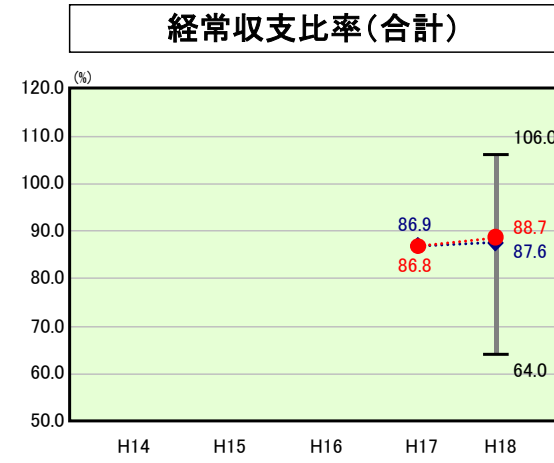


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 大空町

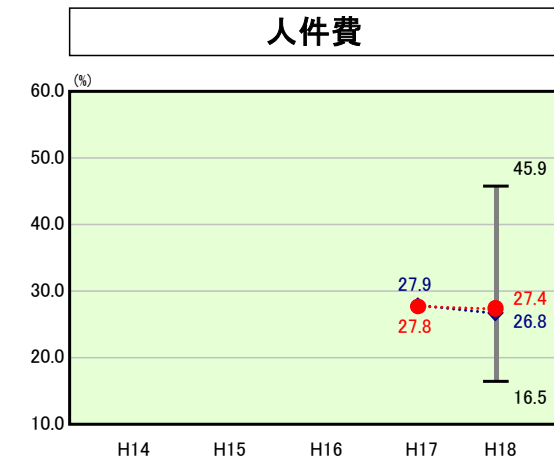
## 経常収支比率の分析



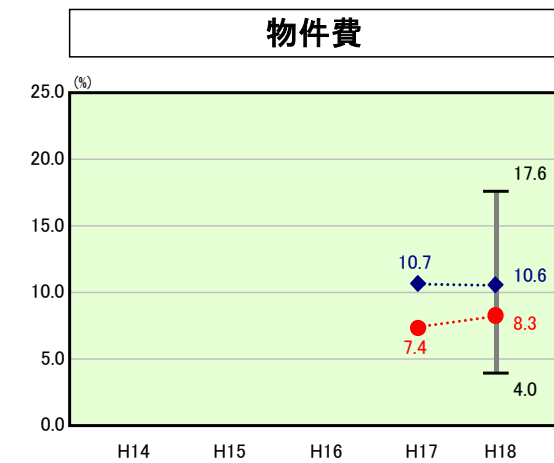
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	8,584人(H19.3.31現在)
面積	343.62 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,227,639千円
歳出総額	7,112,043千円
実質収支	109,026千円

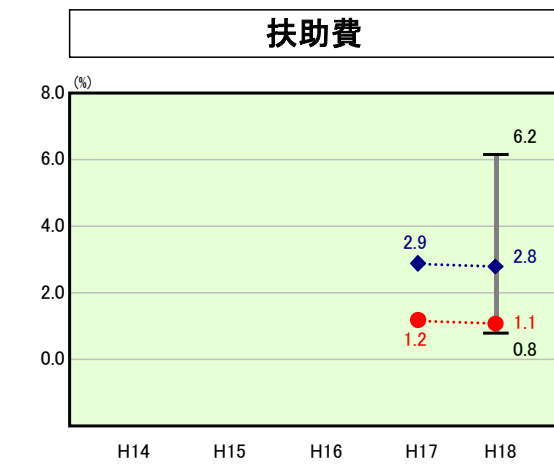
H18類似団体内順位  
59/124  
全国市町村平均  
90.3  
北海道市町村平均  
91.1



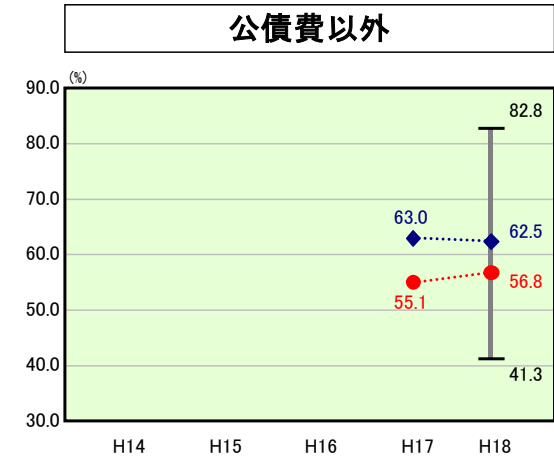
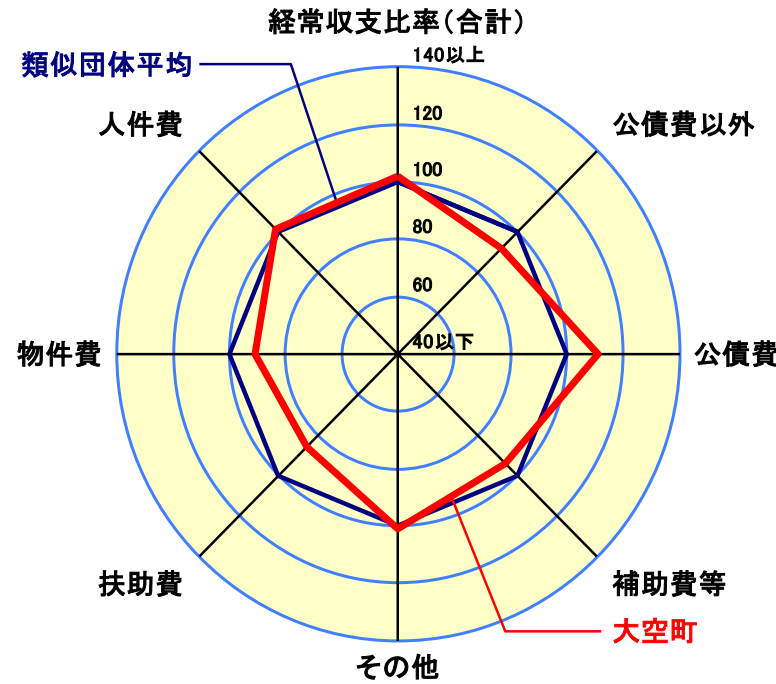
H18類似団体内順位  
67/124  
全国市町村平均  
28.2  
北海道市町村平均  
25.8



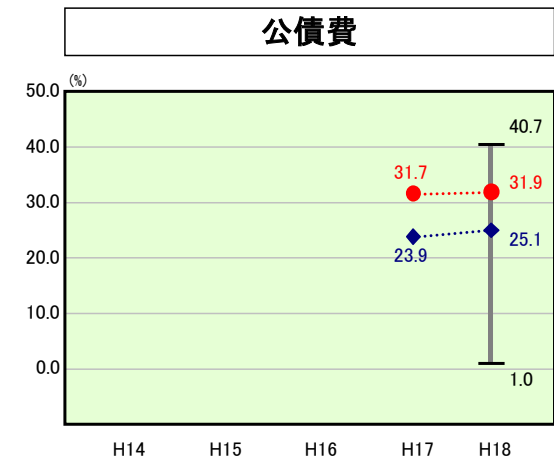
H18類似団体内順位  
26/124  
全国市町村平均  
12.9  
北海道市町村平均  
11.1



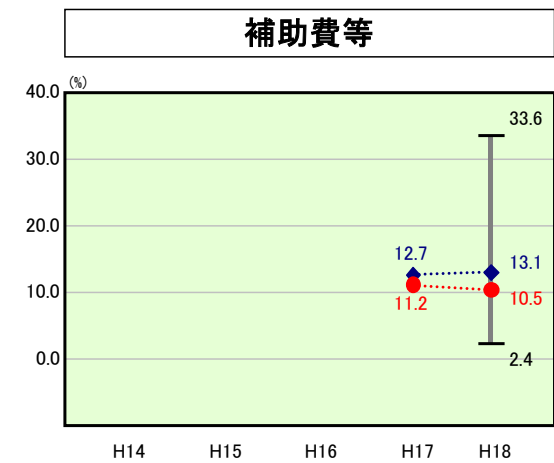
H18類似団体内順位  
5/124  
全国市町村平均  
8.6  
北海道市町村平均  
8.7



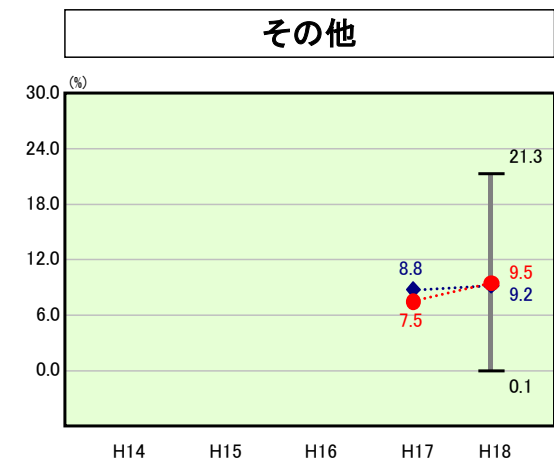
H18類似団体内順位  
26/124  
全国市町村平均  
70.5  
北海道市町村平均  
67.4



H18類似団体内順位  
103/124  
全国市町村平均  
19.8  
北海道市町村平均  
23.7



H18類似団体内順位  
39/124  
全国市町村平均  
10.2  
北海道市町村平均  
11.0



H18類似団体内順位  
73/124  
全国市町村平均  
10.6  
北海道市町村平均  
10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**： 合併して間もないために人件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。退職者不補充による職員数削減や、平成20年度から2力年間職員給与の5%独自削減を行い、人件費の削減に努める。

**物件費**： 物件費に係る比率が高くなっているのは、指定管理制度の導入により職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も順次指定管理制度の活用を推進し、物件費の比率上昇を上回って人件費の比率が低下するよう努める。

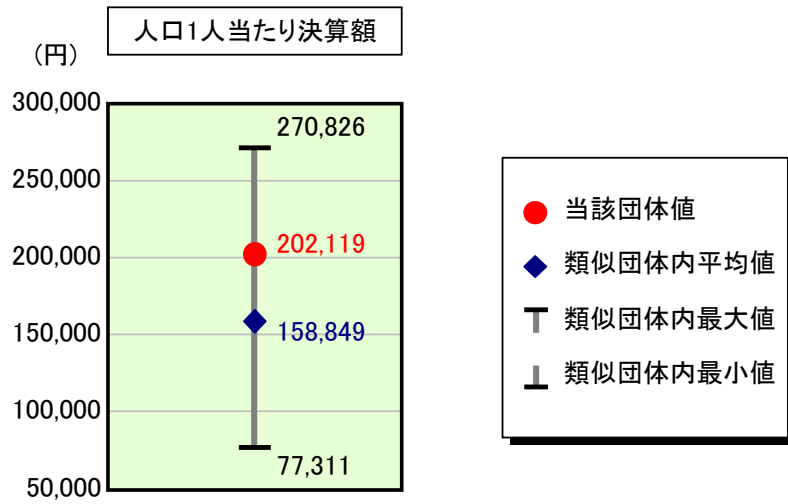
**公債費**： 過去の景気対策等により発行した起債の償還がピークをむかえ、公債費の比率が類似団体平均を大きく上回っている。平成20年度からは償還額は減少していくが、世代間の負担の公平化の観点から、起債発行の抑制や繰上償還を行い負担の平準化を図る。

**その他**： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。水道未普及解消のための簡易水道整備事業や、環境対策としての下水道事業整備に充当した起債の償還や維持管理費が多額となっているが、資本費回収がまだ見込めないことから繰出金が増加している。今後は料金の適正化や維持管理費(職員数)の適正化により繰出金の抑制に努める。

**普通建設事業費**： 平成17年度は合併による電算システム導入等のため類似団体平均を上回っていたが、実質公債費比率が高いことから建設事業の財源としての起債発行を抑制しているため、18年度は類似団体平均を下回っている。今後も、実質公債費を下げるため、中長期的な視野のもと優先度に基づく年度間調整等により単年度事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



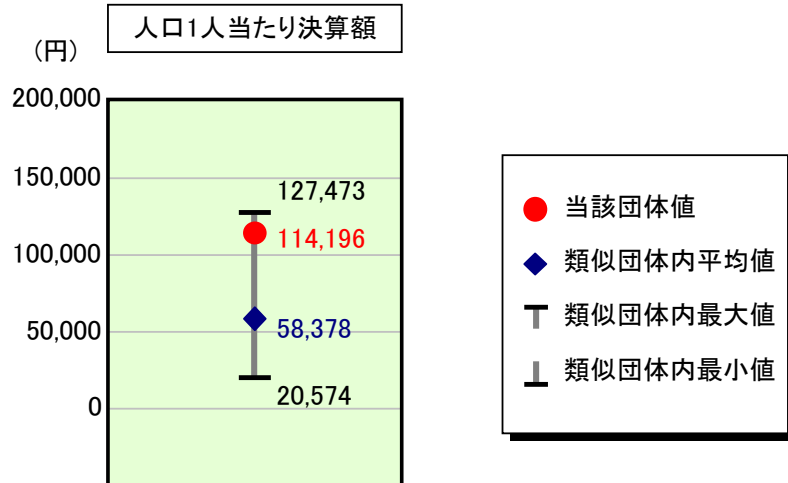
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,480,419	172,463	130,057	32.6
賃金(物件費)	45,784	5,334	9,321	▲ 42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	296,132	34,498	20,485	68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,017	2,681	4,916	▲ 45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,403	746	3,780	▲ 80.3
▲退職金	▲ 116,764	▲ 13,603	▲ 12,385	9.8
合計	1,734,991	202,119	158,849	27.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.06	14.59	3.47
ラスパイレス指数	96.8	93.4	3.4

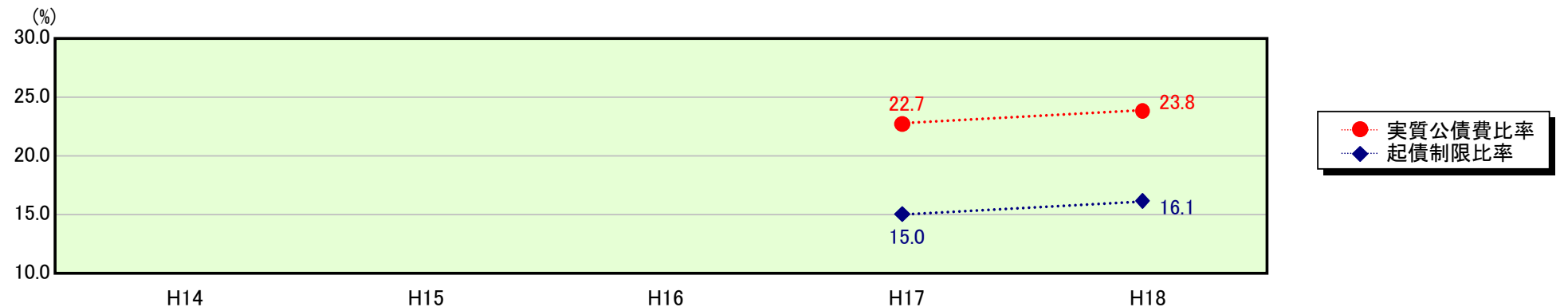
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

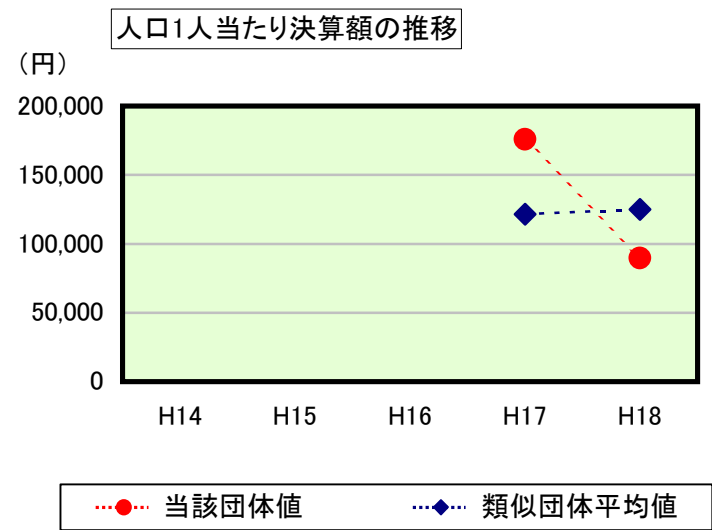
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,644,651	191,595	111,625	71.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,947	23,759	19,434	22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	887	103	8,056	▲ 98.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	256,049	29,829	4,950	502.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	780	91	64	42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,126,052	▲ 131,180	▲ 86,310	52.0
合計	980,262	114,196	58,378	95.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,517,843	175,758	-	121,414	-	-
うち単独分	799,506	92,578	-	58,925	-	-
H18	769,372	89,629	▲ 49.0	124,895	2.9	▲ 51.9
うち単独分	325,773	37,951	▲ 59.0	61,345	4.1	▲ 63.1
過去5年間平均	1,143,608	132,694	▲ 49.0	123,155	2.9	▲ 51.9
うち単独分	562,640	65,265	▲ 59.0	60,135	4.1	▲ 63.1